

平成29年度 第4回環境審議会 議事概要

1 日時及び場所

平成29年10月2日(月) 午後2:00～3:20

知立市役所3階第1会議室

2 出席者

(1) 委員：松井 俊治 会長、大里 健二 副会長、小林 瑛治 委員、阪野 嘉子 委員、
上田 智美 委員、中川 敦 委員、山本 裕嗣 委員、熊田 圭爾 委員、
常木 静河 委員、
(欠席者 吉川 透 委員)

(2) 林 郁夫 市長

(3) 事務局：野村 裕之 市民部長、篠原 源晴 環境課長、秋月 英樹 課長補佐

(4) 計画策定委託業者：大日本コンサルタント(株)

3 概要

(1) 市長挨拶

(2) 議題

① 第2次知立市環境基本計画(案)について

前回までの議論を基に作成した「計画(案)」を説明し、10/14～11/12の間パブリックコメントに付す旨を報告した。

前回の意見に対する報告

- ・ 「施策分野2 豊かな自然があふれるまちづくり」について、【溜池の池干し】を追加してはどうか?・・・計画書にコラムやトピックスに他市の事例として紹介する。
- ・ 二酸化炭素排出量の「業務部門」とは何か?なぜ排出量が増加傾向にあるのか?・・・考察を追記する。

【主な意見・質疑応答】

委員： 計画の主体と役割の記載順が市民、事業者、市となっており、条例と異なる。この理由は?

事務局： 取り組みは、市民や事業者が主役となる期待を込めた。

委員： 前回の地球温暖化実行計画と現状の排出量や目標値が異なるが、要因を本文に記載すべきではないか。

事務局： 本文または資料編に記載する。

委員： 外来種については、すべてが通報対象となっても困るため、生態系被害防止外来種などに限定する必要があるのではないか。また、外来種自体が悪いというよりも、それを持ち込んだり捨てたりする側に原因があるため、そのようなことを抑制する啓発活動が必要ではないか。

事務局： 通報対象となる外来種の記載を改める。また、市民の役割の中で「捨てない」などの役割を追記する。写真を用い分かりやすくする。

委員： 市民協働プロジェクトについては、市民が個人のことなのか団体のことなのか分かりにくい。また、GCFについては税控除対象となっているが、認定NPOなどによらずどのような団体への寄付行為でも控除対象となるのか。

事務局： 現在、協働推進課が取り組んでいる事業は、「3名以上」の団体に限るとしているため、本文標記を改め、誤解のないようにする。また、この取り組みは「事業」への寄付であり「団体」への寄付ではない。対象となる事業は何でも、というわけではなく、公募し審査が通った事業を対象としているため、制限が何もないわけではない。

委員： 現状や課題を示すデータとして住民アンケート調査を引用としている部分がいくつかあるが、どのようなアンケートなのか、人数や回答率などの記載が必要ではないか。

事務局： 資料編に実施したアンケート概要について記載を行う。

委員： 地球温暖化対策実行計画の目標値が20%削減としているが、戦略があつての目標なのか。誰がどのようなことを行えばこの目標を達成するのか判断しづらく、個人の行動喚起にならないのではないか。

事務局： 今回の目標値は国の目標に従って策定したものであり、その戦略もある程度国全体の戦略になっている。ただし、個人への啓発としてはご指摘の通りと考えるため、コラムとして、省エネ行動の例とそれぞれの一般的な削減率などを掲載する。

(3) その他
特になし

(午後3時20分終了)